

有価証券報告書

第 79 期

〔自 平成15年 4月 1日〕
〔至 平成16年 3月31日〕

姫路市網干区浜田1000番地

西芝電機株式会社

(352044)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き H T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを H T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第79期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	西芝電機株式会社
【英訳名】	NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 明
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (0792) 71 - 2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 坂本 喜美
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (0792) 71 - 2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 坂本 喜美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	21,941,598	23,905,753	22,317,331	22,414,471	22,047,876
経常損益(千円)	111,970	445,753	157,014	403,107	232,158
当期純損益(千円)	238,301	5,915,042	2,876,507	188,118	743,698
純資産額(千円)	9,892,971	4,050,564	6,919,896	7,172,367	8,052,133
総資産額(千円)	26,159,303	28,669,189	28,610,172	28,725,281	26,280,024
1株当たり純資産額(円)	285.51	116.90	199.72	207.05	232.48
1株当たり当期純損益(円)	6.87	170.71	83.01	5.42	21.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.8	14.1	24.2	25.0	30.6
自己資本損益率(%)	3.4	84.8	52.4	2.7	9.8
株価収益率(倍)	24.5	-	1.6	19.4	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	316,308	2,165,496	849,866	717,731	25,846
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	63,765	144,054	31,461	308,782	542,520
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	292,391	476,157	309,301	758,976	483,464
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	696,510	2,243,144	1,054,581	782,631	862,638
従業員数(人)	1,091	1,035	1,021	993	955

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第76期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

4. 1株当たり情報の計算については、第78期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	20,042,846	21,713,256	20,032,806	20,403,254	19,882,830
経常損益(千円)	102,860	418,110	122,984	356,118	202,514
当期純損益(千円)	247,582	5,929,321	2,864,322	171,622	744,375
資本金(千円)	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500
発行済株式総数(千株)	34,650	34,650	34,650	34,650	34,650
純資産額(千円)	9,668,676	3,816,942	6,671,297	6,911,331	7,796,383
総資産額(千円)	25,147,851	27,339,986	27,417,345	27,578,422	24,962,335
1株当たり純資産額(円)	279.03	110.15	192.54	199.52	225.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	7.14	171.12	82.66	4.95	21.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.4	14.0	24.3	25.1	31.2
自己資本損益率(%)	3.6	87.9	54.6	2.5	10.1
株価収益率(倍)	23.5	-	1.6	21.2	10.0
配当性向(%)	-	-	-	-	14.0
従業員数(人)	709	646	633	620	595

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第76期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

4. 1株当たり情報の計算については、第78期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用している。

2【沿革】

昭和25年2月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）網干工場の設備、人員を継承して西芝電機株式会社を設立
昭和25年3月	東京営業所（現 東京支社）開設
昭和27年10月	大阪営業所（現 関西支社）開設
昭和40年3月	播西電業株式会社（現 西芝サテック株式会社 連結子会社）を設立
昭和44年2月	尾道出張所開設
昭和48年4月	大阪証券取引所 市場第二部に上場
昭和49年1月	広島出張所（現 中国支店）開設
昭和49年4月	東京証券取引所 市場第二部に上場
昭和50年2月	福岡出張所（現 西日本支社）開設
昭和53年4月	西芝エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和62年3月	尾道出張所を広島営業所（現 中国支店）に統合
昭和62年4月	名古屋営業所（現 中部支店）開設
平成元年4月	西芝テクノ株式会社（現 連結子会社）を設立
平成4年4月	東北営業所（現 東北支店）開設
平成8年10月	西芝ベトナム社（現 連結子会社）を設立

3【事業の内容】

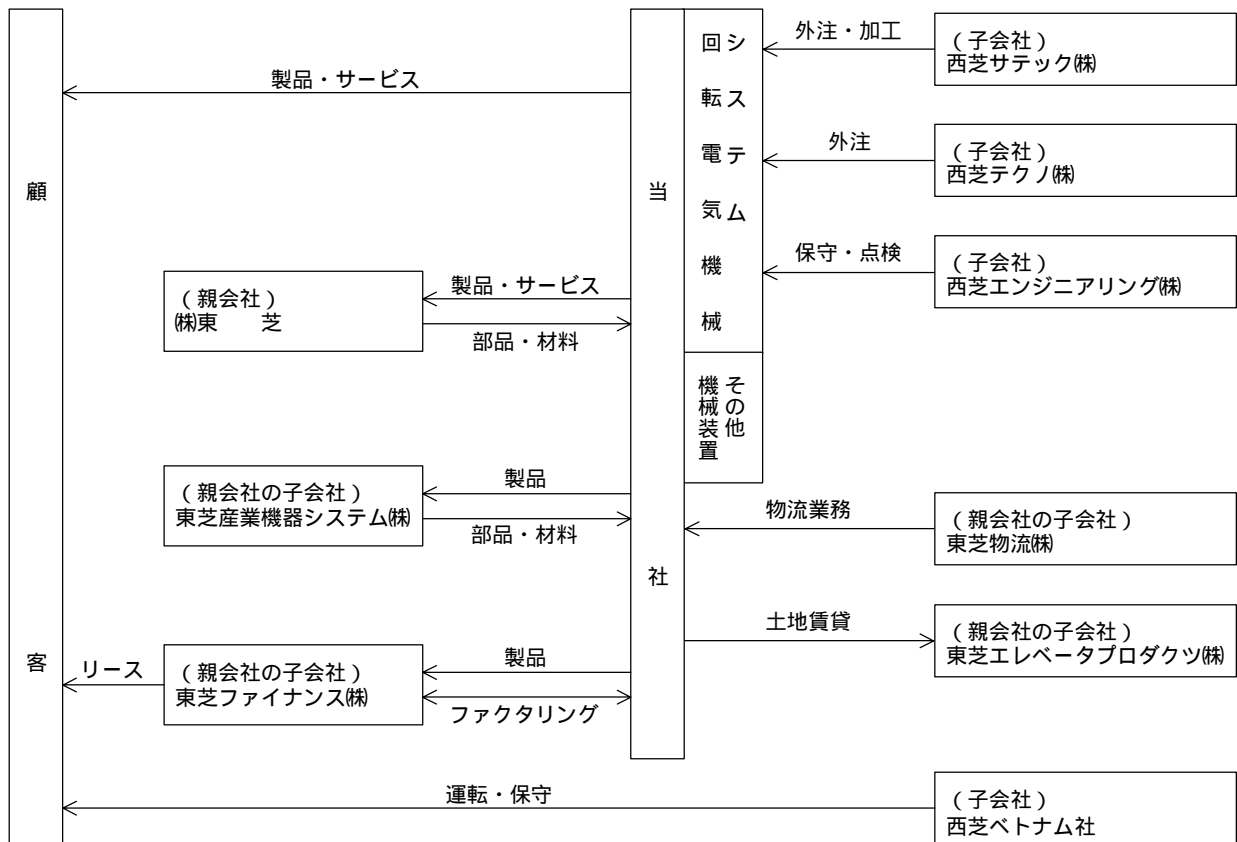
当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である(株)東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システム、機械装置その他製品の販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開している。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりである。

区分	主要製品	会社
回転電気機械システム	発電システム、船舶用電機システム、制御システム、産業機器	当社、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)、西芝ベトナム社
機械装置その他製品	洗浄装置等	当社

なお、親会社の子会社である東芝物流(株)に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム(株)に産業機器製品等を販売並びに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っている。また、東芝ファイナンス(株)とは、連携してリースによる発電システム製品等の販売を行うほか、ファクタリング取引を実施している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 東芝ファイナンス(株)は当連結会計年度中に関連当事者に該当しなくなった。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株東芝 4	東京都港区	274,926,268	電気機械器具の製造販売	49.3 (0.4)	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入 役員の兼任 なし
(連結子会社) 西芝サテック(株) 1、 2、 3	兵庫県姫路市	10,000	電気機械器具の加工及び組立	100	当社製品の加工及び組立の委託 役員の兼任 4名
西芝エンジニアリング(株) 1、 2、 3	兵庫県姫路市	20,000	電気機械器具の保守及びサービス	100	当社製品の保守及びサービスの委託 役員の兼任 3名
西芝テクノ(株) 1、 2、 3	兵庫県姫路市	20,000	電気機械器具の設計	100	当社製品の設計 役員の兼任 3名
西芝ベトナム社 1、 2、 3	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市	300 千US\$	発電プラントの運転及び保守	90.0	当社のベトナムにおける発電プラントの運転及び保守の委託 役員の兼任 なし

(注) 1. 1: 特定子会社に該当しない。

2. 2: 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

3. 3: 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略した。

4. 4: 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成16年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	147
管理部門	67
製造部門	741
合計	955

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
595	43.6	22.6	5,795,945

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外勤務手当等基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、西芝電機労働組合と称し、現在、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟している。平成16年3月31日現在476人(内 当社在籍者444人 関係会社等への出向者32人)である。

なお、労使関係は極めて安定しており、円満に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替の変動や素材価格上昇等の不安材料はあったが、製造業における設備投資が総じて好転したことや輸出の増大に加え、個人消費においてもデジタル家電を中心に明るさが現れるなど、景気は、漸く、緩慢ながらも回復基調を辿るに至った。

このような情勢のなかで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「エネルギーソリューション事業」の拡大をはかるため、総力をあげて営業活動を展開した結果、船舶用電機システムは堅調に推移したものの、発電システムが、競争激化による販売価格の下落が続いたうえ、一時的な需要減少や公共投資の抑制等が影響して伸び悩むなど、当連結会計年度の受注高は21,369百万円（前年同期比7.4%減）、売上高は22,047百万円（同1.6%減）と、いずれも前連結会計年度を下回った。

損益面においては、減収という状況下ではあったが、「強靱な企業体質」の構築を目指し、徹底したコストの削減、収益力の向上策に努めた結果、経常利益は232百万円（同42.4%減）を確保することができた。また、当期純利益についても、「取引先の自己破産に伴う貸倒引当金繰入額」や「遊休地の売却損」など696百万円の特別損失が発生したが、「厚生年金基金代行部分返上益」1,825百万円を特別利益に計上したので、743百万円（同295.3%増）を計上することができた。

主要製品別の業績は次のとおりである。

発電システムは、電力小売の自由化等を背景に、市場の基調は拡大傾向を持続したが、競争激化による販売価格の下落や原油高等による発電システム導入の一時的な見合わせ現象等が影響して、コージェネレーションシステムや「標準パッケージタイプ（NDPシリーズ）」などの常用発電装置が減少したので、受注高は前連結会計年度を下回る9,761百万円（同14.9%減）となった。一方、売上高は、手持受注量に支えられ、前連結会計年度並みの10,641百万円（同1.5%増）となった。

船舶用電機システムについては、世界的な海上輸送の活況が続き、新造船需要の増大傾向が続く環境のもとで、当社グループが得意とする電気推進システムや軸発電装置などの拡大に努めるとともに韓国・中国等への輸出の拡販に全力を注いだ結果、価格水準は依然厳しいものがあったものの、受注高は過去最高の7,745百万円（同14.0%増）を確保でき、売上高も7,147百万円（同2.0%増）と高水準を持続することができた。

制御システムは、産業界における需要停滞や公共投資の抑制等に伴い、産業用、公共用配電盤ともに低迷が続いたので、受注高は2,006百万円（同34.8%減）、売上高は2,583百万円（同15.9%減）と、いずれも前連結会計年度を下回った。

産業機器及び洗浄装置等は、部品の海外調達によるコスト競争力強化や汎用コンプレッサのパッケージタイプの拡販に努力した結果、受注高は前連結会計年度を上回る1,856百万円（同6.9%増）を確保したが、売上高は1,675百万円（同9.5%減）と前連結会計年度を下回った。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 1,360百万円や固定資産の売却による収入等により増加したものの、退職給付引当金の減少、短期借入金の減少等の要因により相殺された結果、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、当連結会計年度末には862百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 25百万円（前連結会計年度は 717百万円の使用）となった。主な増加要因は税金等調整前当期純利益 1,360百万円、売上債権の減少額 1,293百万円である。一方、減少要因は退職給付引当金の減少額 2,176百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 542百万円（前連結会計年度は 308百万円の使用）となった。これは、有形固定資産と無形固定資産の取得により、それぞれ、217百万円及び 104百万円の支出があったものの、旧社宅跡遊休地等有形固定資産の売却による収入 471百万円と投資有価証券の売却による収入 400百万円を反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 483百万円（前連結会計年度は 758百万円獲得）となった。これは主に、短期借入金の減少額 477百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりである。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
発電システム(千円)	10,503,677	98.4
船舶用電機システム(千円)	7,431,247	105.4
制御システム(千円)	2,572,248	85.0
産業機器及び洗浄装置等(千円)	1,748,357	95.1
合計(千円)	22,255,530	98.5

(注) 1. 上記金額は販売予定価額で示している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりである。

主要製品の名称	受注高 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
発電システム(千円)	9,761,695	85.1	4,015,996	82.0
船舶用電機システム (千円)	7,745,022	114.0	5,410,754	112.4
制御システム(千円)	2,006,093	65.2	448,556	43.7
産業機器及び洗浄装置等 (千円)	1,856,800	106.9	427,304	173.5
合計(千円)	21,369,610	92.6	10,302,611	93.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりである。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
発電システム(千円)	10,641,733	101.5
船舶用電機システム(千円)	7,147,057	102.0
制御システム(千円)	2,583,331	84.1
産業機器及び洗浄装置等(千円)	1,675,754	90.5
合計(千円)	22,047,876	98.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東芝	6,960,373	31.1	4,964,394	22.5

3【対処すべき課題】

当社グループを取りまく事業環境については、発電システムは、電力自由化範囲の拡大や地球環境に貢献するコージェネレーションシステムの需要拡大等、成長が期待できる事業分野であるが、市場の競争はますます厳しいものがある。当社グループとしては、海外市場への積極的な展開等、輸出の拡大にも全力を注ぐとともに、エネルギープロバイダー（エネルギー供給会社）やリース・レンタル会社との連携強化に加え、遠隔監視システムの高度化など、サービス事業の一段の拡大をはかり、「成長戦略の推進」に全力を注いでいく。

船舶用電機システムについては、新造船需要の拡大傾向は当分続くものと考えられるので、船内エネルギーソリューション事業を強力に展開し、電気推進システムや軸発電装置、補機電動システムなどの高付加価値商品、優位化商品の拡販に努めるとともに、新造船の手持量が豊富な国内、韓国の造船会社をはじめ、成長が著しい中国への販売活動を積極的に推進していく。

制御システム並びに産業機器については、競争がますます激化し、厳しい状況が続くものと考えられるが、調達コストの削減等、競争力の一層の強化をはかるとともに、システム受注の拡大に力を注いでいく。

このような事業環境のもと、当社グループとしては、引続き、収益の安定確保とグローバル競争に打ち勝つ強靱な企業体質の確立に全力を傾注する所存である。

具体的には、「中期経営計画」の目標である「成長戦略の推進」を懸命に推進するとともに、事業環境の変化に柔軟かつ俊敏に対応するため、機能別組織と事業別組織を融合した「マトリクス経営」の強化をはかり、事業別損益管理の徹底並びにお客さまの視点に立った市場創出型商品や当社グループのコアコンピタンスを生かした新商品開発に取り組む。

さらには、企業変革のため展開している「M I 運動（Management Innovation 経営変革運動）」並びに新統合情報システム構築による「市場直結型経営」を全社一丸となって加速させる所存である。環境面での取組みとしては、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しているが、今後とも環境保全や企業倫理等、企業に要請されている社会的責任の遂行には一層留意し、事業活動を通じて、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与する所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業内容について

当社グループの主要事業である発電システム事業は、顧客に安価で信頼性の高い電力を供給することを目的としており、エネルギーコストの影響を強く受ける分野である。そのため、社会や市場でのエネルギーコストの変動、新エネルギーの出現等により、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(2) 業界動向及び競合等について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、かかる競争ゆえに当社グループにとっては有利な価格決定をすることが困難な状況にある。さらには新規あるいは海外からの参入事業者により市場価格そのものが破壊されてしまう可能性がある。このような激しい競争状態が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(3) 顧客に対する信用リスクについて

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入している。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(4) 製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、関連する法規・規制及び社内の手順を遵守し適切な品質を確保するべく努力しているが、当社グループの製品・サービスの中には顧客の基幹業務の遂行のためのエネルギー供給など、高い信頼性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性がある。これらの損害に対する補償費用が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(5) 資材等の調達について

当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、仕入先や供給品の切替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがある。当社グループは、使用する資材、部品、その他の供給品が、現在十分確保されていると認識しているが、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性がある。また、さまざまな理由で資材の価格が高騰し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性がある。こういった資材の供給遅延・中断・調達費用の高騰が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは外貨建てによる製品の販売並びに材料等の仕入を行っており、財政状態及び業績は、為替レートの変動の影響を受ける。当社グループの現状においては、通常、円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響をもたらす。為替レートの変動リスクを軽減し、またこれを回避するため為替予約等の手段を講じているが、急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(7) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されている。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または数理計算上の前提条件に変更があった場合は、損失が発生する可能性がある。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性がある。これらの損失及び費用の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(8) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する国および地域における規制ならびに法令の適用を受けている。このため、当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の変更が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(9) 固定資産の減損について

当社グループが事業を行っている市場環境の著しい悪化や保有する固定資産の市場価格の下落により、現行の固定資産の使用範囲または使用方法の見直しを行った場合、回収可能価値が著しく低下し、減損損失が発生する恐れがある。この損失の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンポーネント商品の開発だけでなく、コーディネート事業展開に必要なシステム商品開発や情報技術融合商品の開発など、商品の高付加価値化を基本理念とし、当社を主体に進めている。当連結会計年度の研究開発費の総額は202百万円である。主要な研究開発は、分散発電システム商品と船舶システムに関連する船舶用電機品の開発であり、その内容及び成果は次のとおりである。

(1) 発電システム

新型陸用標準発電機シリーズの開発

当社陸用発電機の6極 - 101~1,250kVA、8極 - 301~2,000kVA、10極 - 876~1,562.5kVAクラスの標準発電機を新たにN V Gシリーズとして開発し商品化した。

この新型発電機は、先に開発した船舶発電機の開発思想を取り入れ、ロータ巻線の自動化や新絶縁方式の採用により、製造工程の合理化とリードタイムの短縮を実現し、大幅な競争力強化を図った。

低騒音パッケージ型常用ディーゼル発電装置の開発

エネルギーコスト削減の観点から工場、ホテル、病院、ビル等に設置される常用ディーゼル発電装置も近年の環境問題から低騒音化が望まれている。

この要望を受け、このたび騒音解析技術を駆使し大幅に低騒音化したパッケージ型常用ディーゼル発電装置を開発した。特にパッケージからの排風音対策、透過音対策を強化し、設置場所の自由度を大幅に向上させた。

デジタル自動電圧調整装置

電力自由化に伴い、今後ますます増加すると予想される系統連系運転する分散発電装置の自動電圧調整装置について、今般、従来のアナログ自動電圧調整装置に替わる新型のデジタル自動電圧調整装置を開発し商品化した。

このデジタル自動電圧調整装置は、系統連系運転に要求される保護機能や安定運転を実現する豊富なインターフェース機能を備えると共に、盤内収納が容易となるよう大幅に小形化を図った。

(2) 船舶用電機システム

ポッド型電気推進機用モータの開発

船舶の操船性の大幅な向上と小形化が期待されるポッド型電気推進機用のモータを川崎重工業株式会社と共同開発した。開発したモータは、1,000kWクラスで誘導電動機を採用しており、推進機本体と一体化した構造として冷却効率の向上を図り、世界最小クラスを実現した。

小形サブマージドモータの開発

L P G、L N G等の特殊な液体に浸漬され、液体荷役用として使用されるサブマージドポンプ用モータの小形化を達成した。特にL P G、L N G等は特殊な液体であるため特殊な構造、絶縁が要求されるが、今般種々検証を重ね鉄心サイズの小形化、特殊巻線方法の採用、絶縁方法の改良を行い、大幅な小形化を達成した。

船用風力発電装置の開発

東海大学殿、株式会社商船三井殿と「船用風力発電装置」を共同開発し、実船に搭載して実験航海を開始した。「船用風力発電装置」が航行する船舶で利用されるのは、世界初の取組み。本発電装置は、東海大学関 和市教授が開発したコンパクトな形状で風向きを選ばない無指向性を特徴とする「直線翼垂直軸型」の風車を採用し、発電機には高効率な永久磁石式同期発電機を採用して小形ながら定格出力3 kWを実現した。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績は、下記のとおりである。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ405百万円減少し、13,471百万円となった。これは主に、当連結会計年度より債権流動化を行ったほか、当社取引先の自己破産により、売上債権等が減少したこと等によるものである。

(固定資産)

固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ2,039百万円減少し、12,808百万円となった。主な要因は次のとおりである。

- ・資産の効率化並びにキャッシュ・フローの改善のため、当社所有の旧社宅跡遊休地827百万円（帳簿価額）及び投資有価証券500百万円（帳簿価額）の売却を行ったこと。
- ・長期繰延税金資産が、当社厚生年金基金の代行部分返上に伴い、返上益に対する繰延税金資産766百万円の取崩しを行うなど、前連結会計年度末に比べ940百万円減少したこと。

(流動負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ775百万円減少し、10,586百万円となった。これは、前述した固定資産売却により取得した資金で有利子負債の圧縮をはかり、短期借入金が482百万円減少したこと等によるものである。

(固定負債)

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,550百万円減少し、7,637百万円となった。減少額の内訳は、再評価に係る繰延税金負債373百万円と退職給付引当金2,176百万円である。なお、退職給付引当金減少額には、厚生年金基金の代行部分返上益1,825百万円の取崩額が含まれている。

(資本合計)

資本の残高は、前連結会計年度末に比べ879百万円増加し、8,052百万円となった。これは主に、当期純利益を743百万円計上したことと、当社保有の投資有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が107百万円増加したことによるものである。自己資本比率は、前連結会計年度末25.0%に対し、30.6%と5.6%高くなった。

(2) 経営成績の分析

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度に比べ154百万円減少し、4,150百万円となった。前連結会計年度に引き続き、徹底したコスト削減に注力したが、発電システム及び船舶用電機システムの価格競争激化による販売価格の下落の影響を受け、売上総利益率は、前連結会計年度19.2%から0.4%低下して18.8%となった。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は3,874百万円と、前連結会計年度3,919百万円に比べ44百万円減少した。しかしながら、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率については、賃借料や業務委託料など固定経費の圧縮に努めたが、信用リスクヘッジのため貸倒引当金を47百万円積み増したため、前連結会計年度と同じ17.5%にとどまった。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入益20百万円がなかったこと等により、90百万円と前連結会計年度に比べ、16百万円減少した。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ45百万円増加し、134百万円となった。円高により、米ドル建ての預金や売掛金の為替差損が26百万円発生したほか、役員退職慰労金は18百万円増加し46百万円となった。また、支払利息が37百万円と9百万円増加した。これは、現行の金利スワップ契約開始が前連結会計年度中の平成15年1月であるため、当連結会計年度との利息計算期間の差による増加が主な要因である。

(特別利益、特別損失)

特別利益1,825百万円は当社厚生年金基金の代行部分の返上益である。当社は、平成14年5月27日に将来分支給義務免除の認可を受けたが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」における経過措置を適用せず、平成15年12月1日に過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国への返還額(最低責任準備金)納付を完了した当連結会計年度において計上している。

特別損失は、前連結会計年度の15百万円に対し、当連結会計年度は696百万円となった。旧社宅跡遊休地及び投資有価証券の売却により、それぞれ389百万円と100百万円の損失が発生した。貸倒引当金繰入額193百万円は、平成15年9月1日に自己破産した元町電機(株)に対する売上債権のうち、回収不能見込額を計上したものである。

(法人税等)

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度51.2%から5.9%低下して45.3%となった。地方税法の改正に伴い繰延税金資産の計算(平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を、前連結会計年度は42.0%から41.0%に、当連結会計年度は41.0%から40.6%に変更した。この変更が法人税等の負担率上昇に与えた影響は、前連結会計年度は8.5%、当連結会計年度は2.4%である。

(当期純利益)

当期純利益は、特別損益の好転により前連結会計年度に比べ555百万円増加し、743百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き競争力の強化と品質の向上を図るため、試験設備の合理化を中心とした設備投資を実施した。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
回転電気機械システム	301,435千円	79.4%
機械装置その他製品	-	-
合計	301,435	79.4

なお、当連結会計年度において実施した重要な設備の売却は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	内容	帳簿価額(千円)	売却額(千円)	売却の年月
西芝電機(株)	本社工場 (兵庫県姫路市)	土地	800,867	450,000	平成15年4月
			26,249	20,000	平成15年10月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (兵庫県姫路市)	回転電気機械システム、機械装置その他製品	発電システム等の製造設備	576,738	618,084	6,535,251 (157,559)	237,995	7,968,070	497
東京支社 (東京都港区)	販売業務	販売設備	1,564	-	- (-)	3,707	5,272	40

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝エンジニアリング(株)	本社 (兵庫県姫路市)	回転電気機械システム	測定器等保守用設備	4,945	1,498	- (-)	8,270	14,715	128

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝ベトナム社	本社 (ベトナム社 会主義共和国 ハイフォン 市)	回転電気機械 システム	発電システ ム保守用設 備	-	-	- (-)	1,205	1,205	39

- (注) 1. 金額には消費税等を含まない。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定が含まれている。
 3. 提出会社の本社工場中には、東芝エレベータプロダクツ(株)に貸与中の土地888,820千円(31,010㎡)、
 (株)東芝に貸与中の建物20,821千円が含まれている。また、東京支社の事務所は賃借しており、年間賃借
 料は38,790千円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、投資効果等を勘案して連結会社各社が個別に策定しているが、
 具体的計画にあたっては、関係部門との調整を図りながら推進している。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は400,000千円であり、そのうち重要なものは次のとおりであ
 る。

事業の種類別セグメントの 名称	平成16年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
回転電気機械システム	200,000	回転機製造合理化設備	自己資金

- (注) 1. 金額には消費税等を含まない。
 2. 重要な設備の除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数 （平成16年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,650,000	34,650,000	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第二部	-
計	34,650,000	34,650,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年6月27日	-	34,650	-	1,732,500	1,419,340	-

（注） 資本準備金の減少は欠損てん補に充てるため全額を取り崩したものである。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	12	21	78	6	-	3,010	3,127	-
所有株式数 （単元）	-	2,583	243	20,715	77	-	10,805	34,423	227,000
所有株式数の 割合（％）	-	7.50	0.71	60.18	0.22	-	31.39	100	-

（注）1．自己株式15,256株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に256株を含めて記載している。

自己株式15,256株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質保有株数は14,256株である。

2．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	16,847	48.62
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,741	7.91
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	793	2.29
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	384	1.11
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	360	1.03
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	332	0.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	323	0.93
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	0.90
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	266	0.76
計	-	22,755	65.67

(注) 中央三井信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,409,000	34,409	-
単元未満株式	普通株式 227,000	-	-
発行済株式総数	34,650,000	-	-
総株主の議決権	-	34,409	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55千株(議決権の数55個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	14,000	-	14,000	0.04
計	-	14,000	-	14,000	0.04

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)がある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、利益配当については、株主資本利益率や配当性向にも考慮しながら、安定配当の継続を基本とするとともに、企業体質強化のための設備投資等の資金需要に備えるため、内部留保を充実することとしている。

当期は、長期にわたる未処理損失を解消し利益計上することができたので、1株当たり3円の配当とした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	310	199	253	178	230
最低(円)	136	125	92	60	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	170	155	164	190	175	230
最低(円)	145	126	125	160	155	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 [代表取締役]		石井 明	昭和23年4月1日生	昭和45年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成2年4月 同社府中工場マイクロエレクトロニクス機器部長 平成8年10月 同社電機事業本部電機企画室長 平成10年4月 同社電機事業本部電機システム事業部長 平成11年4月 同社情報・社会システム社産業・電機・計装システム事業部長 平成12年10月 東芝ITコントロールシステム株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	
常務取締役	営業本部長 東京支社長 輸出管理部副部長	後藤 隆宏	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成8年4月 同社国際部グループ長 平成12年6月 当社取締役 営業本部副本部長、営業本部発電システム営業統括部長、東京支社長 平成13年6月 当社常務取締役 営業本部長、東京支社長、輸出管理部副部長 平成14年10月 当社常務取締役 システムエンジニアリング担当、営業本部長、東京支社長、輸出管理部副部長 平成15年6月 当社常務取締役 営業本部長、東京支社長、輸出管理部副部長(現任)	13
常務取締役	コンプレッサ事業担当 生産本部長	木藤 冬樹	昭和23年12月21日生	昭和48年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成11年10月 同社京浜事業所電動回転機部部長附 平成13年6月 当社取締役 生産本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 コンプレッサ事業担当、生産本部長 平成15年6月 当社常務取締役 コンプレッサ事業担当、生産本部長(現任)	16
取締役	営業本部発電システム営業統括部長	増田 英三郎	昭和26年3月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 当社発電・産業システム営業部長 平成12年12月 当社発電システム営業統括部長 平成13年6月 当社取締役 営業本部発電システム営業統括部長(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	統合情報システム推進担当 経営企画・MI推進担当 経理部長 経営変革統括責任者	坂本 喜美	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成11年4月 同社家電機器社経理部長 平成13年4月 同社家電機器社経営管理センター長 平成14年6月 当社取締役 経理部長 平成16年6月 当社取締役 統合情報システム推進担当、経営企画・MI推進担当、経理部長、経営変革統括責任者(現任)	6
取締役	技術本部長 システムエンジニアリング本部長 輸出管理部長	首藤 俊彦	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年10月 当社営業本部技術部長 平成14年4月 当社工事・サービス本部長 平成15年4月 当社技術本部長、システムエンジニアリング本部長 平成15年6月 当社取締役 技術本部長、システムエンジニアリング本部長 平成16年6月 当社取締役 技術本部長、システムエンジニアリング本部長、輸出管理部長(現任)	12
取締役	総務部長 輸出管理部副部長	前田 正則	昭和22年1月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年4月 当社総務担当部長 平成13年6月 当社総務部長 平成15年6月 当社取締役 総務部長、輸出管理部副部長(現任)	13
取締役	営業本部船舶電機システム営業統括部長	河田 隆	昭和25年5月16日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年10月 当社営業本部船舶電機担当シニアマネジャー 平成13年6月 当社営業本部船舶電機システム営業統括部長 平成16年6月 当社取締役 営業本部船舶電機システム営業統括部長(現任)	9
取締役		長縄 宏美	昭和17年10月26日生	昭和36年3月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成5年4月 同社三重工場生産技術部長 平成12年6月 当社取締役 生産本部長 平成14年4月 当社取締役 経営企画・情報システム部長、MI推進センター長、経営変革統括責任者 平成15年4月 当社取締役 社長補佐、統合情報システム推進担当、経営企画・MI推進担当、経営変革統括責任者 平成16年6月 当社取締役(現任)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松田 健	昭和22年1月15日生	昭和45年6月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成4年4月 同社京浜事業所発電機部長 平成7年4月 同社京浜事業所品質保証部長 平成9年10月 同社エネルギー事業本部火力技師長 平成13年4月 同社火力事業部長 平成15年4月 同社電力・社会システム社統括技師長 平成16年3月 同社退任 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	
常勤監査役		大橋 宏	昭和19年10月15日生	昭和42年3月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成11年4月 当社技師長、制御システム部長 平成13年6月 当社取締役 技術本部長、輸出管理部長 平成15年4月 当社取締役 社長補佐、輸出管理部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	16
監査役		佐藤 一	昭和23年1月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社制御システム部長附 平成11年10月 当社企画経理部アシスタントシニアマネジャー 平成14年4月 当社経理部アシスタントシニアマネジャー 平成15年6月 当社監査役(現任)	8
監査役		神田 直樹	昭和26年9月15日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成12年4月 同社産業電機システム事業部産業電機システム企画部長 平成13年4月 同社社会インフラシステム社電機事業戦略推進室長 平成15年4月 同社電力・社会システム社関係会社部長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	
計					129

(注) 監査役松田 健及び神田直樹は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの実効性確保を経営の最優先にしており、「西芝電機の経営方針」においても「企業の倫理観」と「経営の透明性」を標榜している。また、取締役および全社員の行動規範である「西芝事業行動基準」を制定し、これの遵守、徹底をはかることにより、コンプライアンス意識や高い倫理観の醸成に努めている。

「取締役会」については、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に、各取締役からの報告事項の充実化に努めている。また、取締役9名は、全員が経営会議にも出席するなど、業務執行の情報の共有化をはかり、コントロール機能が働くようにするとともに、「業務執行の迅速化」と「業務執行の監視・監督の強化」に努めている。

当社は、監査役制度を採用しているが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名である。

監査役会は、毎月開催し、各監査役の情報の共有化をはかるとともに、各監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席することにより、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっている。また、各監査役は、支社店を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するなど、厳正な監視を行っている。

弁護士・会計監査人のコーポレートガバナンスへの関与状況については、顧問弁護士からは適宜指導を受けており、会計監査人（新日本監査法人）へは、毎月の監査時に確認するなど、法令遵守に万全を期している。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社の「リスク管理体制」については、最高責任者としてCRO（Chief Risk Management Officer）を定め、リスク情報の共有化と迅速かつ適切な対応を行うべき全社マネジメント体制を構築しており、「リスク管理委員会」を定期的で開催することにより、リスクの予知並びに情報収集を行い、未然防止の徹底に努めている。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	87,843千円	監査証明に係る報酬	15,690千円
監査役を支払った報酬	32,512千円		
計	120,355千円		

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

第78期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、第79期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の連結財務諸表並びに第78期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び第79期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		782,631		862,638	
2. 受取手形及び売掛金	2	10,027,438		8,732,705	
3. たな卸資産		2,407,335		2,336,692	
4. 繰延税金資産		322,334		281,880	
5. 未収入金		-		1,343,908	
6. その他		438,348		66,753	
7. 貸倒引当金		101,297		153,393	
流動資産合計		13,876,790	48.3	13,471,185	51.3
固定資産					
1. 有形固定資産	1 3 4				
(1) 建物及び構築物		705,922		677,295	
(2) 機械装置及び運搬具		647,651		622,801	
(3) 土地		9,798,387		8,971,269	
(4) 建設仮勘定		28,647		21,454	
(5) その他		227,686		247,875	
有形固定資産計		11,408,295		10,540,697	
2. 無形固定資産					
(1) 施設利用権		35,231		29,577	
(2) その他		19,428		113,945	
無形固定資産計		54,659		143,522	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		703,807		385,178	
(2) 繰延税金資産		2,525,299		1,584,602	
(3) その他		166,768		353,729	
(4) 貸倒引当金		10,338		198,890	
投資その他の資産計		3,385,536		2,124,618	
固定資産合計		14,848,491	51.7	12,808,838	48.7
資産合計		28,725,281	100.0	26,280,024	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,597,786		3,457,413	
2. 短期借入金	2 3	4,179,323		3,696,448	
3. 未払金		2,368,255		2,308,791	
4. 未払法人税等		22,929		27,437	
5. 未払費用		809,265		781,143	
6. その他		383,775		314,939	
流動負債合計		11,361,335	39.5	10,586,174	40.3
固定負債					
1. 再評価に係る繰延税金 負債	4	3,830,424		3,456,915	
2. 退職給付引当金		6,357,345		4,180,394	
固定負債合計		10,187,769	35.5	7,637,310	29.1
負債合計		21,549,105	75.0	18,223,484	69.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,807	0.0	4,406	0.0
(資本の部)					
資本金	5	1,732,500	6.0	1,732,500	6.6
資本剰余金		1,419,340	5.0	-	-
利益剰余金		1,516,776	5.3	1,115,574	4.2
土地再評価差額金	4	5,492,908	19.1	5,057,654	19.2
その他有価証券評価差額 金		51,822	0.2	159,028	0.6
為替換算調整勘定		6,261	0.0	10,869	0.0
自己株式	6	1,165	0.0	1,754	0.0
資本合計		7,172,367	25.0	8,052,133	30.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		28,725,281	100.0	26,280,024	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,414,471	100.0		22,047,876	100.0
売上原価	2		18,109,662	80.8		17,897,312	81.2
売上総利益			4,304,808	19.2		4,150,564	18.8
販売費及び一般管理費	1 2		3,919,973	17.5		3,874,977	17.5
営業利益			384,835	1.7		275,587	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		946			1,084		
2. 受取配当金		2,733			4,143		
3. 土地賃貸料		77,036			77,036		
4. 貸倒引当金戻入益		20,882			-		
5. その他		5,596	107,195	0.5	8,700	90,965	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		27,745			37,710		
2. 役員退職慰労金		27,900			46,530		
3. 固定資産除却損		11,278			8,229		
4. 為替差損		-			26,620		
5. その他		21,998	88,922	0.4	15,303	134,394	0.6
経常利益			403,107	1.8		232,158	1.1
特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		-	-	-	1,825,037	1,825,037	8.3
特別損失							
1. 土地売却損		-			389,084		
2. 投資有価証券売却損		-			100,000		
3. 投資有価証券評価損		15,130			-		
4. 貸倒引当金繰入額		-			193,108		
5. 社葬費用		-	15,130	0.1	14,167	696,360	3.2
税金等調整前当期純利益			387,977	1.7		1,360,835	6.2
法人税、住民税及び事 業税		40,691			47,010		
法人税等調整額		158,088	198,780	0.9	569,015	616,026	2.8
少数株主利益(控除)			1,078	0.0		1,110	0.0
当期純利益			188,118	0.8		743,698	3.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,419,340		1,419,340
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による減少高		-	-	1,419,340	1,419,340
資本剰余金期末残高			1,419,340		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,704,895		1,516,776
利益剰余金増加高					
資本準備金取崩による増加高		-	-	1,419,340	
土地再評価差額金取崩高		-	-	469,312	
当期純利益		188,118	188,118	743,698	2,632,351
利益剰余金期末残高			1,516,776		1,115,574

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		387,977	1,360,835
減価償却費		262,628	281,838
貸倒引当金の増加額 (減少額)		211,183	240,647
退職給付引当金の減少額		723,781	2,176,708
受取利息及び受取配当金		3,679	5,228
支払利息		27,745	37,710
有形固定資産売却損益		0	356,958
有形固定資産除却損		11,278	8,029
無形固定資産評価損		8,640	3,750
投資有価証券売却損益		0	100,000
投資有価証券評価損		15,130	-
売上債権の減少額(増加額)		497,754	1,293,617
たな卸資産の減少額 (増加額)		179,180	70,622
破産更生債権等の減少額 (増加額)		199,372	188,551
流動資産のその他の減少額 (増加額)		241,425	1,001,325
仕入債務の減少額		444,867	140,372
未払金の増加額(減少額)		303,898	106,664
未払費用の減少額		8,692	28,452
未払消費税等の増加額		306	5,194
流動負債のその他の増加額 (減少額)		1,794	19,453
その他		1,880	2,450
小計		607,058	94,896
利息及び配当金の受取額		3,679	5,228
利息の支払額		30,448	37,106
法人税等の支払額		83,904	37,170
営業活動によるキャッシュ・フロー		717,731	25,846

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー：			
有形固定資産の取得に よる支出		276,871	217,220
有形固定資産の売却に よる収入		463	471,146
無形固定資産の取得に よる支出		10,417	104,842
投資有価証券の取得に よる支出		1,389	1,484
投資有価証券の売却に よる収入		1	400,000
投資その他の資産のそ の他の取得による支出		26,722	27,982
投資その他の資産のそ の他の売却による収入		6,154	22,903
投資活動によるキャッ シュ・フロー		308,782	542,520
財務活動によるキャッ シュ・フロー：			
短期借入金純増減額		766,411	477,074
長期借入金の返済によ る支出		5,200	5,800
少数株主への配当金の 支払額		1,462	-
その他		771	589
財務活動によるキャッ シュ・フロー		758,976	483,464
現金及び現金同等物に係 る換算差額		4,413	4,895
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		271,950	80,007
現金及び現金同等物の期 首残高		1,054,581	782,631
現金及び現金同等物の期 末残高		782,631	862,638

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されている。 当該連結子会社は、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)及び西芝ベトナム社の4社である。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はない。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品及び仕掛品 主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年 無形固定資産 定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率等により計上している。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。同実務指針第47-3項に定める経過措置を適用しなかった場合の影響額については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 これによる損益に与える影響額は、当期純利益が1,058,521千円増加している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項なし。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項なし。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資である。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に306,087千円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に5,019千円含まれている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,694,823千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,844,300千円
2	売掛金のうち2,055,869千円は、短期借入金1,093,523千円の担保に供している。	売掛金のうち1,116,253千円は、短期借入金616,448千円の担保に供している。
3	有形固定資産のうち工場財団を組成し、担保に供しているものは下記のとおりである。 担保に供した資産(帳簿価額) 千円 建物 112,109 機械装置 36,767 土地 7,296,315 計 7,445,191 担保を付した債務 千円 短期借入金 5,800	
4	土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるこの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,097,839千円	土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるこの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,004,311千円
5	当社の発行済株式総数は、普通株式34,650,000株である。	当社の発行済株式総数は、普通株式34,650,000株である。
6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,625株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,256株である。
7	受取手形割引高は200,450千円である。 受取手形裏書譲渡高は111,223千円である。	受取手形割引高は75,000千円である。 受取手形裏書譲渡高は83,883千円である。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	主要な費目は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">千円</div> 荷造発送費 450,235 旅費・通信費 241,318 賃借料 247,658 従業員給料及び手当 1,312,214 法定福利費・厚生費 196,282 退職給付引当金繰入額 239,439 業務委託料 359,520 研究開発費 229,889	主要な費目は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">千円</div> 荷造発送費 476,501 旅費・通信費 236,121 賃借料 216,730 従業員給料及び手当 1,263,899 法定福利費・厚生費 236,509 退職給付引当金繰入額 255,667 業務委託料 337,700 研究開発費 175,320 貸倒引当金繰入額 47,329
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">255,300千円</div>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">202,375千円</div>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	
	千円	千円
現金及び預金勘定	782,631	862,638
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資	-	-
現金及び現金同等物	782,631	862,638

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	7,740	4,153	3,587	機械装置及び 運搬具	91,740	15,717	76,022
その他	193,475	92,788	100,687	その他	195,370	130,004	65,365
合計	201,216	96,941	104,274	合計	287,110	145,722	141,388
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
千円				千円			
1年以内		46,906		1年以内		49,469	
1年超		60,425		1年超		95,664	
計		107,331		計		145,133	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		44,689千円		支払リース料		62,494千円	
減価償却費相当額		41,425千円		減価償却費相当額		56,827千円	
支払利息相当額		3,282千円		支払利息相当額		6,579千円	
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,149	159,236	90,087
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,149	159,236	90,087
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,855	22,602	2,253
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,855	22,602	2,253
合計		94,004	181,838	87,834

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,130千円減損処理を行っている。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	521,930

(当連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,488	363,213	267,725
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,488	363,213	267,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		95,488	363,213	267,725

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
400,000	-	100,000

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,930

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行なわない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の金利の変動による金利負担増加に対するリスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっているが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引の相手方は信用度の高い国内銀行としているため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めた社内規定に従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替等の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行なわない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動による価値の変動に対するリスクを回避する目的で、また金利関係では借入金等の金利の変動による金利負担増加に対するリスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっているが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引の相手方は信用度の高い国内銀行としているため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

当連結会計年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、国内連結子会社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度へ移行している。海外子会社については、退職一時金制度を採用している。なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付で厚生年金基金制度から規約型確定給付企業年金制度へと移行し、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(4社)	会社設立時等	-

確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成15年	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	平成元年	-
西芝サテック(株)	平成4年	-
西芝エンジニアリング(株)	平成3年	-
西芝テクノ(株)	平成2年	-

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	16,831,542	8,292,563
(2) 年金資産(千円)	7,236,281	2,204,627
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	9,595,261	6,087,935
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,738,806	2,120,997
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	1,500,890	213,457
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	6,357,345	4,180,394
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	6,357,345	4,180,394

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関して、
「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。なお、当連結会計年度末日で代行部分の返上を行ったとした場合、損益に与える影響額は、当期純利益が667,000千円増加すると見込まれる。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	794,927	909,918
(1) 勤務費用(千円)	383,110	349,604
(2) 利息費用(千円)	498,902	462,379
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	280,958	181,051
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	364,703	407,560
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	170,830	123,373
(6) 厚生年金基金の代行部分返上益(千円)	-	1,825,037

前連結会計年度
(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

当連結会計年度
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金および確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	3.0	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	27,987	75,358
未払賞与否認額	179,518	182,527
未実現たな卸資産売却益	5,354	5,900
未払事業税否認	1,297	1,298
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,559,640	1,652,863
投資有価証券評価損否認	14,188	14,049
ゴルフ会員権評価損否認	12,767	14,092
繰越欠損金	134,740	32,923
その他	2,364	24,308
繰延税金資産小計	2,937,859	2,003,321
評価性引当額	53,047	28,141
繰延税金資産合計	2,884,812	1,975,179
繰延税金負債		
仮払事業税認容	1,166	-
その他有価証券評価差額	36,011	108,696
繰延税金負債合計	37,178	108,696
繰延税金資産の純額	2,847,633	1,866,482
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	3,830,424	3,456,915

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (単位：千円)
流動資産 - 繰延税金資産	323,500	281,880
固定資産 - 繰延税金資産	2,561,311	1,693,298
流動負債 - 繰延税金負債	1,166	-
固定負債 - 繰延税金負債	36,011	108,696

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.0
住民税均等割	2.9	0.8
税率の低い在外子会社の税金相当額	0.9	0.3
評価性引当額	9.8	1.8
事業税率変更による繰延税金資産減少額	8.5	2.4
その他	1.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.2</u>	<u>45.3</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.0%に変更された。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,993千円、再評価に係る繰延税金負債が85,375千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が32,871千円、その他有価証券評価差額金が878千円、土地再評価差額金が85,375千円、それぞれ増加している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 49.0% 間接 0.4%	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	6,885,927	受取手形及び売掛金	3,494,605
								製品の部品等の仕入	347,434	支払手形及び買掛金	63,596

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株)東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有している。
取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝産業機器システム(株)	東京都千代田区	1,020,000	電気機械器具の卸売	なし	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	産業機器製品等の販売	1,183,810	受取手形及び売掛金	528,069
								製品の部品等の仕入	874,813	支払手形及び買掛金	74,529

(注) 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 産業機器製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	5,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	所有 直接 10.0%	兼任 1人	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	77,036	流動資産 その他	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝ファイナンス(株)	東京都中央区	3,910,000	電気機械器具等のクレジット・リース販売	なし	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引	217,268	流動資産 その他	39,944
									5,010,743	未払金	2,275,077

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

当社の営業債権債務に関し、当社、取引先、東芝ファイナンス(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っている。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 48.9% 間接 0.4%	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	4,913,665	受取手形及び売掛金	2,284,028
								製品の部品等の仕入	223,367	支払手形及び買掛金	39,595

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株)東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有している。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝産業機器システム(株)	東京都千代田区	1,020,000	電気機械器具の卸売	なし	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	産業機器製品等の販売	1,288,374	受取手形及び売掛金	178,904
								製品の部品等の仕入	931,289	支払手形及び買掛金	71,973

(注) 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 産業機器製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	5,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	77,036	未収入金	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝ファイナンス(株)	東京都中央区	3,910,000	電気機械器具等のクレジット・リース販売	なし	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引	1,691,303	未収入金	810,149
									5,494,575	未払金	2,129,527

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

当社の営業債権債務に関し、当社、取引先、東芝ファイナンス(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っている。

なお、東芝ファイナンス(株)は当連結会計年度中に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載している。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータ(株)	東京都品川区	21,407,728	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	なし	有価証券の売却 売却代金 売却損	400,000 100,000	- -	- -

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

有価証券の売却価格は、発行会社の直近時点での財政状態及び今後のキャッシュ・フローの見込額等を勘案し、合意の上で決定しており、支払条件は一括現金払である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	207円05銭	1株当たり純資産額	232円48銭
1株当たり当期純利益	5円42銭	1株当たり当期純利益	21円47銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(千円)	188,118	743,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,118	743,698
期中平均株式数(株)	34,644,680	34,637,908

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>資産の効率化並びにキャッシュ・フローの改善をはかるため、当社所有の旧社宅跡遊休地を下記により譲渡した。</p> <p>譲渡時期 平成15年 4月10日(引き渡し日)</p> <p>譲渡土地所在地 兵庫県揖保郡御津町中島他</p> <p>帳簿価額 800,867千円</p> <p>譲渡価額 450,000千円</p> <p>損益に与える影響</p> <p>上記譲渡に伴い発生する譲渡損382,835千円(譲渡付帯費用含む)については、翌連結会計年度において特別損失として計上の予定である。なお、「再評価に係る繰延税金負債」及び「土地再評価差額金」取崩しにより、利益剰余金は233,000千円増加する見込みである。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,173,523	3,696,448	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,800	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	4,179,323	3,696,448	-	-

(注) 平均利率の算定は期末の利率及び残高を使用し、加重平均で行っている。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項なし

訴訟

営業その他に関する重要な訴訟等はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		359,002		536,997	
2.受取手形	1	2,437,063		1,771,806	
3.売掛金	1 4	7,191,699		6,441,400	
4.製品		1,337,523		1,163,836	
5.原材料		204,682		227,401	
6.仕掛品		797,577		868,312	
7.前払費用		8,255		9,011	
8.繰延税金資産		286,871		242,055	
9.未収入金		151,142		1,036,170	
10.その他		79,035		37,985	
11.貸倒引当金		94,529		147,076	
流動資産合計		12,758,325	46.3	12,187,901	48.8
固定資産					
(1)有形固定資産	2 5 6				
1.建物		576,476		555,969	
2.構築物		122,983		115,225	
3.機械及び装置		633,571		610,659	
4.車両及び運搬具		9,792		9,154	
5.工具器具及び備品		212,576		235,693	
6.土地		9,798,387		8,971,269	
7.建設仮勘定		28,647		21,454	
有形固定資産計		11,382,435		10,519,426	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権		32,897		27,243	
2. その他		15,178		103,585	
無形固定資産計		48,076		130,829	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		703,768		385,143	
2. 関係会社株式		50,000		50,000	
3. 関係会社出資金		30,564		30,564	
4. 破産更生債権等		4,995		195,534	
5. 繰延税金資産		2,485,211		1,542,077	
6. 団体事業保険払込金		34,592		31,811	
7. その他		85,448		84,580	
8. 貸倒引当金		4,995		195,534	
投資その他の資産計		3,389,585		2,124,177	
固定資産合計		14,820,097	53.7	12,774,433	51.2
資産合計		27,578,422	100.0	24,962,335	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,545,992		1,359,829	
2. 買掛金		1,633,517		1,558,879	
3. 短期借入金	4	4,173,523		3,696,448	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	5	5,800		-	
5. 未払金		2,365,961		2,303,718	
6. 未払法人税等		7,109		12,982	
7. 未払消費税等		72,104		66,061	
8. 未払費用		611,485		574,679	
9. 前受金		2,095		-	
10. 預り金		60,650		14,759	
11. 設備関係支払手形		51,935		24,502	
12. その他		54,665		31,658	
流動負債合計		10,584,841	38.4	9,643,520	38.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 再評価に係る繰延税金 負債	6	3,830,424		3,456,915	
2. 退職給付引当金		6,251,824		4,065,515	
固定負債合計		10,082,249	36.5	7,522,431	30.1
負債合計		20,667,090	74.9	17,165,952	68.8
(資本の部)					
資本金	3	1,732,500	6.3	1,732,500	6.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,419,340		-	
資本剰余金合計		1,419,340	5.2	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		277,795		-	
2. 任意積立金					
研究基金		190,000		-	
別途積立金		1,800,000		-	
3. 当期末処分利益		-		848,954	
4. 当期末処理損失		4,051,869		-	
利益剰余金合計		1,784,074	6.5	848,954	3.4
土地再評価差額金	6	5,492,908	19.9	5,057,654	20.3
その他有価証券評価差額 金		51,822	0.2	159,028	0.6
自己株式	7	1,165	0.0	1,754	0.0
資本合計		6,911,331	25.1	7,796,383	31.2
負債及び資本合計		27,578,422	100.0	24,962,335	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		20,403,254	100.0		19,882,830	100.0
売上原価	5						
1. 製品期首たな卸高		1,118,534			1,337,523		
2. 当期製品製造原価		17,105,169			16,281,656		
合計		18,223,703			17,619,180		
3. 他勘定への振替高	2	146,372			91,533		
4. 製品期末たな卸高		1,337,523	16,739,807	82.0	1,163,836	16,363,810	82.3
売上総利益			3,663,447	18.0		3,519,019	17.7
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	3	2,162,549			2,277,394		
2. 一般管理費	4 5	1,180,888	3,343,437	16.4	1,034,480	3,311,875	16.7
営業利益			320,010	1.6		207,143	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		51			52		
2. 受取配当金		17,896			39,132		
3. 土地賃貸料		77,036			77,036		
4. 貸倒引当金戻入益		19,359			-		
5. その他		824	115,168	0.5	1,063	117,285	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		27,745			37,710		
2. 固定資産除却損		10,999			8,039		
3. 役員退職慰労金		18,392			35,310		
4. ゴルフ会員権評価損		8,640			-		
5. 為替差損		-			27,292		
6. その他		13,282	79,060	0.4	13,563	121,914	0.6
経常利益			356,118	1.7		202,514	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		-	-	-	1,825,037	1,825,037	9.2
特別損失							
1. 土地売却損		-			389,084		
2. 投資有価証券評価損		15,130			-		
3. 投資有価証券売却損		-			100,000		
4. 貸倒引当金繰入額		-			193,108		
5. 社葬費用		-	15,130	0.1	14,167	696,360	3.5
税引前当期純利益			340,987	1.6		1,331,191	6.7
法人税、住民税及び事 業税		10,000			11,000		
法人税等調整額		159,364	169,364	0.8	575,815	586,815	3.0
当期純利益			171,622	0.8		744,375	3.7
前期繰越損失			4,223,491			364,733	
再評価差額金取崩額			-			469,312	
当期末処分利益			-			848,954	
当期末処理損失			4,051,869			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	10,449,002	60.9	9,836,796	60.0
労務費		3,532,366	20.6	3,520,745	21.4
経費		3,171,739	18.5	3,046,506	18.6
当期総製造費用		17,153,109	100.0	16,404,047	100.0
仕掛品期首たな卸高		798,987		797,577	
合計		17,952,096		17,201,625	
仕掛品期末たな卸高		797,577		868,312	
他勘定への振替高	2	49,349		51,656	
当期製品製造原価		17,105,169		16,281,656	

脚注

原価計算の方法

製品については、個別原価計算法による。(なお、社製部品については、総合原価計算法による。)

また、加工費の配賦及び製品、社製部品の倉入価額については予定額を使用しているが、期末には予定額と実際額との差額の調整を行い、たな卸資産及び売上原価を補正している。

	前事業年度	当事業年度
1	このうち主なものは外注作業費2,467,529千円、減価償却費205,159千円である。	このうち主なものは外注作業費1,952,656千円、減価償却費234,392千円である。
2	他勘定への振替の内容は次のとおりである。 千円	他勘定への振替の内容は次のとおりである。 千円
	販売費及び一般管理費 34,292	販売費及び一般管理費 34,828
	建設仮勘定 (工具器具及び備品他) 15,056	建設仮勘定 (工具器具及び備品他) 16,827
	計 49,349	計 51,656

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認の日 平成15年6月27日				当事業年度 株主総会承認の日 平成16年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			4,051,869	当期末処分利益			848,954
損失処理額				利益処分額			
1. 任意積立金取崩額				1. 利益準備金		11,000	
別途積立金取崩額		1,800,000		2. 配当金		103,907	114,907
研究基金取崩額		190,000		次期繰越利益			734,046
2. 利益準備金取崩額		277,795					
3. 資本準備金取崩額		1,419,340	3,687,135				
次期繰越損失			364,733				

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3年～38年 機械及び装置 7年～11年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率等により計上している。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。なお、当期末日で代行部分の返上を行ったとした場合、損益に与える影響は、当期純利益が667,000千円増加すると見込まれる。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。これによる損益に与える影響額は、当期純利益が1,058,521千円増加している。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に5,789千円含まれている。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当事業年度は3,750千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1	<p>関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>・資産</p> <p>売掛金 3,552,794千円</p>	<p>関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>・資産</p> <p>売掛金 2,336,062千円</p>
2	有形固定資産の減価償却累計額 8,596,623千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,744,752千円
3	<p>授權株式数 普通株式 90,000,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 34,650,000株</p>	<p>授權株式数 普通株式 90,000,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 34,650,000株</p>
4	このうち、2,055,869千円は、短期借入金1,093,523千円の担保に供している。	このうち、1,116,253千円は、短期借入金616,448千円の担保に供している。
5	<p>有形固定資産のうち工場財団を組成し、担保に供しているものは下記のとおりである。</p> <p>担保に供した本社工場資産(帳簿価額)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 112,109</p> <p>機械及び装置 36,767</p> <p>土地 7,296,315</p> <hr/> <p>計 7,445,191</p> <p>担保を付した債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 5,800</p>	
6	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるこの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,097,839千円</p>	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるこの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,004,311千円</p>
7	当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,625株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,256株である。
8	<p>手形割引高</p> <p>受取手形割引高 200,450千円</p>	<p>手形割引高</p> <p>受取手形割引高 75,000千円</p>
9	資本の欠損の額 2,063,034千円	
10	商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 51,822千円	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 159,028千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	関係会社に関する事項 関係会社に対する売上高 7,093,987千円	関係会社に関する事項 関係会社に対する売上高 5,102,059千円
2	他勘定への振替の内容は次のとおりである。 販売費及び一般管理費 146,372千円	他勘定への振替の内容は次のとおりである。 千円 販売費及び一般管理費 84,609 建設仮勘定(工具器具及び備品 他) 6,923 計 91,533
3	販売費のうち、主要な費目 千円 荷造発送費 444,862 旅費・通信費 157,752 賃借料 145,407 従業員給料及び手当 693,472 法定福利費・厚生費 83,271 退職給付引当金繰入額 87,421 減価償却費 8,530 業務委託料 146,629	販売費のうち、主要な費目 千円 荷造発送費 470,317 旅費・通信費 152,255 賃借料 140,621 従業員給料及び手当 718,721 法定福利費・厚生費 108,322 退職給付引当金繰入額 110,555 減価償却費 7,286 業務委託料 143,397 貸倒引当金繰入額 49,977
4	一般管理費のうち、主要な費目 千円 旅費・通信費 44,559 賃借料 70,901 従業員給料及び手当 400,707 法定福利費・厚生費 63,399 退職給付引当金繰入額 145,072 減価償却費 29,148 業務委託料 163,488 研究開発費 229,889	一般管理費のうち、主要な費目 千円 旅費・通信費 44,265 賃借料 42,161 従業員給料及び手当 348,387 法定福利費・厚生費 76,721 退職給付引当金繰入額 133,184 減価償却費 22,377 業務委託料 150,878 研究開発費 175,320
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 255,300千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 202,375千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	7,740	4,153	3,587	機械装置	84,000	10,016	73,983
工具器具及び備品	169,941	79,078	90,863	車両及び運搬具	7,740	5,701	2,039
合計	177,682	83,231	94,450	工具器具及び備品	161,895	110,752	51,142
				合計	253,636	126,470	127,165
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
千円				千円			
1年以内			41,713	1年以内			43,781
1年超			55,387	1年超			86,743
計			97,101	計			130,524
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			39,256千円	支払リース料			56,613千円
減価償却費相当額			36,379千円	減価償却費相当額			51,284千円
支払利息相当額			2,878千円	支払利息相当額			6,037千円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日) (単位:千円)	当事業年度 (平成16年3月31日) (単位:千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,091	75,297
未払賞与否認額	150,933	154,280
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,521,223	1,611,009
投資有価証券評価損否認	14,188	14,049
ゴルフ会員権評価損否認	12,767	14,092
繰越欠損金	134,740	32,923
その他	2,364	19,317
繰延税金資産小計	2,862,309	1,920,970
評価性引当額	53,047	28,141
繰延税金資産合計	2,809,262	1,892,828
繰延税金負債		
仮払事業税認容	1,166	-
その他有価証券評価差額	36,011	108,696
繰延税金負債合計	37,178	108,696
繰延税金資産の純額	2,772,083	1,784,132
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額	3,830,424	3,456,915

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日) (単位:%)
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	3.0
評価性引当額	11.2
事業税率変更による繰延税金資産減少額	9.6
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7

当事業年度(平成16年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から41.0%に変更された。その結果、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31,993千円、再評価に係る繰延税金負債が85,375千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が32,871千円、その他有価証券評価差額金が878千円、土地再評価差額金が85,375千円、それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 199円52銭	1株当たり純資産額 225円09銭
1株当たり当期純利益 4円95銭	1株当たり当期純利益 21円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	171,622	744,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,622	744,375
期中平均株式数(株)	34,644,680	34,637,908

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>資産の効率化並びにキャッシュ・フローの改善をはかるため、当社所有の旧社宅跡遊休地を下記により譲渡した。</p> <p>譲渡時期 平成15年4月10日(引き渡し日)</p> <p>譲渡土地所在地 兵庫県揖保郡御津町中島他</p> <p>帳簿価額 800,867千円</p> <p>譲渡価額 450,000千円</p> <p>損益に与える影響</p> <p>上記譲渡に伴い発生する譲渡損382,835千円(譲渡付帯費用含む)については、翌期において特別損失として計上の予定である。なお、「再評価に係る繰延税金負債」及び「土地再評価差額金」取崩しにより、未処理損失は233,000千円減少する見込みである。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)商船三井	128,886	69,082
		(株)帝国電機製作所	77,112	62,692
		三井造船(株)	312,000	61,776
		野村ホールディングス(株)	20,000	37,900
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	44	34,311
		住友重機械工業(株)	104,000	30,784
		飯野海運(株)	59,421	28,878
		三井トラスト・ホールディングス(株)	16,154	11,614
		北芝電機(株)	165,000	8,250
		(株)みずほフィナンシャルグループ	17	7,848
		三菱重工業(株) 他15銘柄	126,777	32,005
計		1,009,412	385,143	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,328,995	23,739	6,581	2,346,152	1,790,183	43,916	555,969
構築物	552,772	9,015	1,077	560,711	445,486	16,620	115,225
機械及び装置	5,477,340	81,832	74,169	5,485,004	4,874,345	98,655	610,659
車両及び運搬具	63,125	3,137	2,434	63,828	54,673	3,581	9,154
工具器具及び備品	1,729,789	119,832	33,865	1,815,756	1,580,062	94,655	235,693
土地	9,798,387	-	827,117	8,971,269	-	-	8,971,269
建設仮勘定	28,647	297,665	304,859	21,454	-	-	21,454
有形固定資産計	19,979,058	535,223	1,250,103	19,264,178	8,744,752	257,429	10,519,426
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	54,108	26,864	2,304	27,243
その他	-	-	-	129,103	25,517	7,323	103,585
無形固定資産計	-	-	-	183,211	52,382	9,628	130,829

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建設仮勘定	本社工場	287,487千円
-------	------	-----------

2. 土地の当期減少額は、旧社宅跡遊休地売却によるものである。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,732,500	-	-	1,732,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(34,650,000)	(-)	(-)	(34,650,000)
	普通株式 (千円)	1,732,500	-	-	1,732,500
	計 (株)	(34,650,000)	(-)	(-)	(34,650,000)
	計 (千円)	1,732,500	-	-	1,732,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 2 (千円)	1,215,549	-	1,215,549	-
	再評価積立金 2 (千円)	203,790	-	203,790	-
	計 (千円)	1,419,340	-	1,419,340	-
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) 2 (千円)	277,795	-	277,795	-
	(任意積立金)				
	研究基金 2 (千円)	190,000	-	190,000	-
	別途積立金 2 (千円)	1,800,000	-	1,800,000	-
	計 (千円)	1,990,000	-	1,990,000	-

- (注) 1: 当期末における自己株式数は、14,256株である。
2: 当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,525	318,654	-	1 75,568	342,611

- (注) 1: 当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額65,000千円及び回収による取崩し額10,568千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	9,597
当座預金	27,683
普通預金	498,934
別段預金	783
預金計	527,400
計	536,997

ロ．受取手形

相手先	金額(千円)
幸陽船渠(株)	284,445
(株)シンコー	212,633
ダイハツディーゼル(株)	144,037
今治造船(株)	130,452
尾道造船(株)	94,187
その他	906,050
計	1,771,806

受取手形の期日別内訳は次のとおりである。

16年4月期日 (千円)	5月期日 (千円)	6月期日 (千円)	7月期日 (千円)	8月期日 (千円)	9月期日以降 (千円)	計(千円)
203,300	318,317	500,570	471,013	241,698	36,906	1,771,806

八．売掛金（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
(株)東芝	2,284,028
三菱重工業(株)	620,083
東芝三菱電機産業システム(株)	461,938
今治造船(株)	282,555
郵船商事(株)	279,643
その他	2,513,151
計	6,441,400

売掛金回収及び滞留状況（関係会社に対するものを含む。）

15年3月末残高（千円） (A)	15年4月1日～16年3月31日			16年3月末残高（千円） (D)	回収率（％） (C) (A) + (B)	滞留期間 (D) ÷ (B) 12
	発生高（千円） (B)	減少高				
		回収高（千円） (C)	振替高（千円）			
7,191,699	20,832,552	20,530,450	1,052,401	6,441,400	73.3	3.71ヵ月

（注）1．発生高には、消費税等が含まれている。

2．振替高は、破産更生債権等への振替118,220千円及びファクタリング取引による未収入金への振替934,180千円である。

二．製 品

品名	金額（千円）
発電機類	396,876
交流電動機類	239,619
配電盤類	27,037
制御器類	368,773
機械製品類	131,528
計	1,163,836

ホ．原材料

品名	金額（千円）
鋼材	4,834
銅材	32,408
絶縁材料	852
回転機部品	117,685
制御器配電盤部品	16,744
機械部品	49,131
その他	5,744
計	227,401

ヘ．仕掛品

品名	金額（千円）
発電機類	442,581
交流電動機類	137,432
配電盤類	50,188
制御器類	160,416
機械製品類	55,554
その他	22,141
計	868,312

ト．繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,784,132千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載している。

負債の部

イ．支払手形（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
新潟原動機㈱	183,424
山陽エクト(有)	53,410
東芝産業機器製造㈱	48,884
コマツディーゼル㈱	39,928
ダイハツディーゼル西日本㈱	35,841
その他	998,339
計	1,359,829

支払手形の期日別内訳は次のとおりである。

16年4月期日 （千円）	5月期日（千円）	6月期日（千円）	7月期日（千円）	8月期日（千円）	計（千円）
252,827	375,350	404,461	294,245	32,943	1,359,829

ロ．買掛金（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
新潟原動機㈱	102,921
東芝産業機器システム㈱	71,829
新興プランテック㈱	63,000
東芝物流㈱	60,939
西芝テクノ㈱	60,321
その他	1,199,867
計	1,558,879

ハ．短期借入金

借入先	金額（千円）	最終返済期限	用途	担保
㈱三井住友銀行	1,510,000	平成16年6月30日	運転資金	なし
中央三井信託銀行㈱	670,000	平成16年9月30日	〃	〃
㈱みずほ銀行	650,000	平成16年8月31日	〃	〃
UFJ信託銀行㈱	250,000	平成16年9月30日	〃	〃
㈱三井住友銀行	530,416	平成16年6月7日	〃	売掛金
㈱みずほ銀行	86,032	平成16年5月6日	〃	〃
計	3,696,448	-	-	-

二．未払金

内訳	金額（千円）
ファクタリング取引債務	2,167,400
事業所税	47,625
その他	88,692
計	2,303,718

ホ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（千円）
土地再評価に係る繰延税金負債	3,456,915
計	3,456,915

ヘ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	8,096,738
未認識過去勤務債務	213,457
未認識数理計算上の差異	2,120,997
年金資産	2,123,681
計	4,065,515

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項なし

訴訟

営業その他に関する重要な訴訟等はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円 ただし、株券併合無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載している。(http://www.nishishiba.co.jp)
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第79期中）（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）平成15年12月19日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号及び第12号並びに第19号（債権の取立不能及び取立遅延）の規定に基づく臨時報告書平成15年9月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可）の規定に基づく臨時報告書平成15年12月17日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年9月2日に提出した「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号及び第12号並びに第19号（債権の取立不能及び取立遅延）の規定に基づく臨時報告書」の訂正報告書平成15年9月30日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前原 浩郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水守 理智 印

関与社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前原 浩郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水守 理智 印

代表社員
関与社員 公認会計士 瀨尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前原 浩郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水守 理智 印

関与社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前原 浩郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水守 理智 印

代表社員
関与社員 公認会計士 瀨尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。